

本会議から付託された議案6件、請願2件を審査するため、令和4年9月20日に総務生活委員会を開催しました。

議案第37号 総社市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

～内容～

妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援のための措置として、育児休業の取得要件を緩和するなど、国の措置に準じた改正を講じるため、関係条文の整備を行おうとするもの。

～結果～

質疑、討論もなく、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定した。

議案第38号 総社市職員の定年等に関する条例等の一部改正について

～内容～

地方公務員法等の改正により、令和5年4月1日から地方公務員の定年が65歳まで引き上げられることから、関係条文の整備を行おうとするもの。

～結果～

次のような審査の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定した。

～質疑～

問：60歳役職定年を迎えた時点で、余人をもって代えがたい状況であれば、引き続きその役職にという判断は誰がどういった思いで行われるのか。

答：行政運営上必要な資格者等が採用・補充されていない場合には、延長があり得る。一般行政職員では該当はしないと考えている。

議案第39号 財産の取得について

～内容～

総社市新生活交通の運行に必要な普通乗用自動車を購入するに当たり、予定価格が2,000万円以上であることから、市議会の議決を得ようとするもの。

～結果～

特に質疑、討論もなく、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定した。

議案第47号 令和4年度総社市一般会計補正予算（第5号）

～内容～

希望退職者の退職手当、地域づくり協議会が設置する防犯カメラ設置交付金、庁舎等整備事業基金積立金及び財政調整基金等の基金積立金の増額が主なもの。

～結果～

次のような審査の結果、本委員会の所管に属する部分は全員一致で**原案を可決**すべきであると決定した。

～質疑～

問：岡山県子ども見守り防犯カメラ設置支援事業補助金を活用した9台はどこに設置するのか。また、県からの補助が三分の一または10万円の低い額となっているが、予算はどのような積算か。

答：総社小学校区5台、神在小学校区3台、常盤小学校区1台で、合わせて9台であり、カメラ設置の要望を取りまとめた結果である。金額は市の交付上限が一台30万円の三分の一で、一台10万円の9台で計上している。

問：外国人市民歓迎レセプションでの記念品は、何人分を想定しているのか。また、来賓謝礼の金額が高いのはどういったことなのか。

答：記念品の人数は今年4月から8月までの外国人転入者の月平均数が100名程度であり、開催時期は12月末を目指しているため、10月からの三箇月間の300名を想定している。来賓は、駐日大使や総領事の方々をお願いする予定であり、東京や大阪からお越しいただくことを含んだ謝礼となっている。

問：市には集会所等建設の一部補助制度があるが、災害を受けて全く使えなくなった地域の集会所はこの制度には当てはまらず、今後も全額助成してもらえると考えてよいか。

答：復興計画は令和5年度までの5年間であり、被災地区集会所整備補助金は特に被害の大きかった地区に対して補助金を出してきた。この度は、種井地区が令和元年度以降毎年孤立地区となっているため、復興計画の中で整備しようとするものである。

意見第2号及び第3号 人権擁護委員の候補者の推薦に関する意見を求めることについて

～内容～

本市推薦の人権擁護委員の任期が令和4年12月31日で満了することに伴い、候補者を推薦するに当たり人権擁護委員法第6条第3項の規定により、市議会の意見を聞こうとするもの。

～結果～

質疑、討論もなく、全員一致で**推薦に同意**すべきであると決定した。

請願第3号 地方財政の充実・強化を求める請願書

～請願内容～

人口減少・超高齢化に伴う社会保障費の増大に加え、新型コロナウイルス感染症で疲弊した地域経済の回復など、地方の財政需要が増加することは必然であることから、国の関係機関に対し意見書の提出を求めるもの。

～結果～

「請願の主旨に賛同できる。」との意見があり、全員一致で**採択**すべきであると決定した。

請願第4号 国に対し、「インボイス制度の実施中止を求める意見書」 提出に関する請願書

～請願内容～

インボイス制度の導入中止を求める意見書を国に提出することを求めるもの。

～結果～

「今までは消費税免除の特権を受けていた事業者にも、この消費税一体改革で税の負担の公平感からすると、制度を順次進めていくべきであると考え。準備として必要なシステム改修等の補助金もあり、関係機関も様々な相談にも乗っていることから、実施中止には反対する。」との意見があり、また、「個人事業主の中には 更に税の公平性に欠ける事態が出てくることや制度が進むことで零細事業者が取引から締め出しされることを危惧することから、実施中止には賛成する。」との意見もありました。起立採決の結果、起立少数により**不採択**とすべきであると決定